

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	施策	① ものづくり産業を担う人材の育成
			施策の小項目名	—
主な取組	工芸産業振興基盤の整備			
対応する主な課題	①本県は製造業の割合が低く、県内生産技術の高度化が立ち遅れていることから、本県ものづくり産業が本県の経済振興を担う移外型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地における技術者の育成が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県工芸産業の振興・発展を目的に、人材育成や貸し工房、異業種交流の場、展示・販売等の機能を備えた拠点施設の整備により、製品開発、技術者養成、工芸分野の起業人材の育成等に取り組む。						
実施主体	県	実施設計 展示設計		建築工事 展示工事		
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
おきなわ工芸の杜整備事業									OR3年度： 建設工事及び展示工事を完了（令和4年1月2日竣工）。	
一括交付金（ソフト）	委託	124,079	23,199	159,980	2,080,390	1,493,678	—		OR4年度： 施設の供用開始（令和4年4月1日）	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
おきなわ工芸の杜整備事業									OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	建築物、展示工事				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	建築物 展示工事	建築物 展示工事	建築物 展示工事	100.0%	1,493,678	順調	令和元年度に開始した建設工事及び令和2年度に開始した展示工事が完了した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 計画では、平成30年度に建築物を開始する予定であったが、埋蔵文化祭が発掘されたことにより調査を実施したため、建設工事の開始が令和元年度となった。 令和3年度は、引き続き建設工事及び展示工事を行い完成することができた。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
・関係部署との調整を行い、施設の設置及び管理に関する条例の制定、指定管理者の選定に向けて継続して作業を進める。						・施設の設置及び管理に関する条例（令和3年7月28日条例第30号）を制定。 ・指定管理者を選定した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

令和4年1月2日に建設工事及び展示工事を完了し、令和4年4月1日より供用開始となった。

○外部環境の変化

今後の本施設の管理・運営に当たっては、生産者の団体である産地組合をはじめとする関係団体や工芸従事者等の意見を取り入れながら、施設の有効活用のための改善等を図りながら進めていく必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

本施設には、工芸産業の技術支援を行う沖縄県工芸振興センターが入居していることから、各種研修事業や技術支援、機械類の利用、試験研究も含め、広く開かれた新たな研修機会や交流機会が期待される。

4 取組の改善案 (Action)

「おきなわ工芸の杜」を沖縄工芸の拠点施設として、工芸従事者や、流通事業者、教育機関、工芸振興センター等支援機関などの連携を強化し、伝統工芸産業の振興発展と魅力ある産地の形成のため、効果的な施策、事業展開に取り組んでいく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	施策	① ものづくり産業を担う人材の育成
			施策の小項目名	—
主な取組	工業技術支援事業			
対応する主な課題	①本県は製造業の割合が低く、県内生産技術の高度化が立ち遅れていることから、本県ものづくり産業が本県の経済振興を担う移外型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地における技術者の育成が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
<p>県内製造業の生産性や品質の向上、新技術・新製品の開発を促進するため、技術相談・技術指導、依頼試験、機器開放、技術情報の提供などの技術支援を行う。</p>	250件 技術相談 550件 機器開放 1,300件 依頼試験 7回 講習会 20名 研修生受入 160件 JIS試験実施 件数		310件 技術相談 550件 機器開放 1,460件 依頼試験 7回 講習会 20名 研修生受入 3件 研究会開催		
	地域技術研究会の実施				
実施主体	県				
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】 技術相談、機器の開放、依頼試験、講習会、研修生受入、JIS試験				

様式1(主な取組)

2 取組の状況 (Do)



(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名 工業技術支援事業費							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	6,030	5,188	66,673	5,099	8,559	7,692	県単等	OR3年度： 技術相談、技術指導、技術研修生受入、講習会、依頼試験、機器開放、技術情報提供、技術研究会を行った。 OR4年度： 技術相談、技術指導、技術研修生受入、講習会、依頼試験、機器開放、技術情報提供、技術研究会を行う。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	技術相談 (のべ件数)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	840	1068	1243	1250	1104	310	100.0%	8,559	概ね順調	<p>技術相談を通じて企業が抱えている技術課題を把握し、解決に向けた技術指導を実施した。また、定量・定性分析、材料試験等の依頼試験、加工機や分析機器などの機器開放、技術講習会、研修生受入などの人材育成を行った。このほか、情報誌の発刊等、技術情報の提供などを行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>企業の技術課題に即した技術支援を行った結果、企業が抱える技術課題の解決が図られるとともに、企業の技術力や製品品質の向上、新技術・新製品の開発を促進することができた。</p> <p>技術相談、講習会開催は100%を達成している一方、依頼試験については約14%であるが、全体として計画は概ね順調に進んでいる。</p>
活動指標名	機器開放 (のべ件数)				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	633	624	775	698	555	550	100.0%			
活動指標名	依頼試験 (JIS試験込、のべ試験成分数)				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1135	804	890	1146	219	1460	15.0%			
活動指標名	講習会 (開催回数)				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	15	13	19	12	8	7	100.0%			
活動指標名	研修生 (受入人数)				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	20	14	18	18	20	20	100.0%			

様式1(主な取組)

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none">IoT、AI技術に関連する相談・研究開発に対応するため、引き続き、職員の技術習得、資質向上を図る。食品製造業者に対し、HACCPに対応した食品の衛生管理に関する講習会等を実施する。	<ul style="list-style-type: none">職員を、国や国関係機関が実施するIoT、AI技術関連のセミナーを受講させるとともに、国機関が実施するIoT、AI技術関連の研究会に参加させた。食品製造業者に対し、HACCPに対応した衛生管理に関する講習会等をオンライン及び実習形式で開催した。



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none">県内企業のIoT、AI活用による生産性向上に関連する相談が増加しており、対応できる研究員の育成が求められている。	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none">食品の賞味期限の延長やロングライフ製品の相談が増加傾向にある。人材不足対策として生産性向上、IoT導入を検討する企業が増加している。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none">食品の賞味期限の延長やロングライフ製品に係る企業の人材育成を実施する必要がある。引き続き、IoT、AI技術に関連する相談に対応するため、職員の技術習得、資質向上が必要である。	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案 (Action)

- ・食品の賞味期限の延長やロングライフ製品に係る技術指導等による企業の人材育成を実施する。
- ・IoT、AI技術に関連する相談・研究開発に対応するため、引き続き、職員の技術習得、資質向上を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	施策	① ものづくり産業を担う人材の育成
			施策の小項目名	—
主な取組	工芸産業における後継者等人材の育成			
対応する主な課題	①本県は製造業の割合が低く、県内生産技術の高度化が立ち遅れていることから、本県ものづくり産業が本県の経済振興を担う移外型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地における技術者の育成が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
伝統工芸産業の従事者の確保及び育成を図ることを目的に各産地が行う後継者育成事業に対する補助及び染織物・木漆工分野における若手工芸技術者に対し、基礎的及び専門的な技術研修を行い、高度な技術を持った人材の育成を実施する。		6組合 補助組合数				
		染織品、陶器産地組合の後継者育成事業への補助				
実施主体		県、市町村、産地組合				
担当部課☐連絡先		商工労働部ものづくり振興課		【098-866-2337】		
		12人 育成人数				
		研修事業の実施(木漆工)				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 後継者育成事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 後継者育成事業を実施する各産地組合への補助を行った。	
県単等	補助	3,832	3,819	2,907	2,918	3,404	4,334	県単等	OR4年度： 後継者育成事業を実施する各産地組合へ補助をする。	
予算事業名 高度工芸技術者養成事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 工芸振興センターが委託する委託事業を実施した。	
県単等	委託	22,509	22,641	22,852	22,730	19,776	23,019	県単等	OR4年度： 工芸振興センターが委託する技術研修を実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	後継者育成補助組合数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	6	6	5	5	6	6	100.0%	23,180	順調	<p>各産地が行う後継者育成事業に対し、講師謝金に1/4、教材等諸費に1/3の補助を行った。また、紅型、織物、木工、漆工といった4分野における若手工芸技術者に対しては、基礎的及び専門的な技術研修を行い、高度な技術を持った人材を育成した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>継続的に取り組んだ結果、後継者育成事業は6産地組合が補助事業を実施し、22名の技術者を輩出した。工芸振興センターの研修事業者は、19人の人材を輩出している。</p> <p>研修終了後はグループ化による生産活動に従事し、産地組合と協同で新製品開発や需要開拓など業界活性化のため活躍している。</p>
活動指標名	高度工芸技術研修生(工芸振興センター実施)				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1700%	1700%	1300%	2000%	19	12	100.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、一定の技術水準に達するまでは、産地組合が生産環境を提供することや研修及び育成プログラム修了後の雇用形態等を勘案し、他の制度を活用するなど、長期スパンによる指導体制や雇用の確保に向けた支援を継続していく。</p>						<p>・後継者育成事業を終えてから、高度工芸技術者養成事業で研修するなど、継続的に技術研鑽に励む者も多く、また、高度工芸技術者養成事業終了後においても、県の実施しているアクティブラーニング型工芸事業力養成事業や新ニーズモデル創出事業に参加するなど、商品開発力を身につけながら販路開拓を行っており、それぞれの事業を活用しステップアップしている。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 従事者の高齢化等で、従事者の離職がある。
- ・ 原材料の確保難、生産技長時間を要する。
- ・ 後継者育成終了後の収入が安定しない。

○外部環境の変化

- ・ 現代の消費動向が和装用品から洋装用品への変化により、着尺や帯などの和装用品の販売不振が見られる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 技術・技法の研修終了後、生産活動を続けていける環境作り (作業場の提供や新商品開発手法の講習会開催など) を継続的に支援することで、自立した産業としての定着を促進する必要がある。
- ・ 育成した人材が十分な収入を得るためには、技術研修に加え、経営やマーケティング、販売等に関する知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、一定の技術水準に達するまでは、産地組合が生産環境を提供することや研修及び育成プログラム終了後の雇用形態等を勘案し、他の制度を活用するなど、長期スパンによる指導体制や雇用の確保に向けた支援を継続していく。

様式1(主な取組)

活動指標名	県工芸士認定者				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	7	10	12	7	6	5	100.0%	594	順調	<p>活動概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 工芸産地組合長又は市町村長からの推薦を受けた工芸従事者9名について、外部有識者等で構成される認定委員会による書類審査、作品審査を行い、沖縄県工芸士として6名を沖縄県工芸士として認定した。 <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 工芸産地組合及び市町村へ文書で推薦依頼を行い、令和2年度は9名の推薦があり、最終的に7名が県工芸士として認定を受け、目安としている5名程度の認定となった。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村に対し、日頃からの組合に所属しない工芸事業者の把握を促し、組合とも情報共有を図り、認定基準を満たす工芸従事者の推薦に繋げる。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 市長村から推薦に関する問い合わせがあり、組合へ繋いで調整を促した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・市町村推薦による場合、市町村担当による候補者の技術力の把握が難しいため、候補者の技術力にバラつきがある。

○外部環境の変化

・毎年、産地組合、市町村に対し推薦依頼を行っているが、組合に所属していない工芸従事者に関しては事業周知が十分でない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・推薦に繋がるケースが少ない組合に所属していない工芸従事者については、市町村に対し、日頃から把握を促すことが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・市町村に対し、日頃からの組合に所属しない工芸事業者の把握を促し、組合とも情報共有を図り、認定基準を満たす工芸従事者の推薦に繋げる。